

法 学 第 5 2 7 号  
平成 30 年 9 月 13 日

各 私 立 学 校 設 置 者  
各私立幼保連携型認定こども園設置者  
各 私 立 専 修 学 校 設 置 者  
各 私 立 各 種 学 校 設 置 者

} 様

岩手県総務部法務学事課私学・情報公開課長

学校施設等における石綿含有保温材等の使用状況調査（特定調査）について（依頼）  
このことについて、文部科学省から別添のとおり依頼がありました。  
つきましては、貴校の施設における石綿含有保温材等の使用状況について、平成 30 年 10 月 19 日（金）までに下記により提出願います。

#### 記

#### 1 調査の経緯

平成 26 年 3 月の石綿障害予防規則の改正に伴い、これまでの吹き付けアスベスト等に加え、新たに「石綿を含有する張り付けられた保温材、耐火被覆材、断熱材」（以下、「石綿含有保温材等」という。）が規制対象となったことから、平成 26 年度及び平成 28 年度に行われた調査に引き続き、その使用状況について調査するもの。

なお、石綿含有保温材等の全ての状況を把握するまでには相当な期間を要するため、まずは飛散防止を図る観点から、室内等に露出して設置されている保温材や耐火被覆材の劣化、損傷等の状況について調査（特定調査）を実施することとしたもの。

#### 2 提出書類

- (1) 石綿含有保温材等の使用状況チェックリスト【別紙 2－2】
- (2) 室内等露出保温材、耐火被覆材使用状況の集計シート【様式 1】
- (3) 煙突等断熱材使用煙突状況調査票（特定調査）（保有状況）【様式 3】

#### 3 提出先

下記担当宛てメールで提出して下さい。

【担当】私学振興担当 山内

電話：019-629-5042 FAX：019-629-5049

メールアドレス：AH0007@pref.iwate.jp

## 留意事項

### 1 調査対象建物及び建材

- (1) 平成8年度以前に完成した建物等（改修工事も含む）については、当該建物に使用されている保温材、耐火被覆材、煙突用断熱材を調査対象建材とする。
- (2) 平成9年度から平成17年度頃までに完成した建物等については、耐火被覆材及び煙突用断熱材を調査対象建材とする。
- (3) 平成18年度以降に完成した建物等については、煙突用断熱材を調査対象建材とする。

調査対象建材	調査対象建物等		
	平成8年度以前に 完成した建物等	平成9～17年度頃に 完成した建物等	平成18年度以降に 完成した建物等
ア 保温材	○	×	×
イ 耐火被覆材	○	○	×
ウ 煙突用断熱材	○	○	○

※ 煙突については、平成30年10月1日時点で保有する全ての煙突を調査対象とする。

※ 平成9年度以降に整備した空調設備等の露出配管等は、調査対象外（調査票への記録不要）。

※ 屋根用折版石綿断熱材については、吹き付けアスベスト等の使用実態調査において、既に調査済のため、対象外とする。

※ 石綿セメント円筒については、材質が固く飛散性が低いため、対象外とする。

### 2 調査方法（特定調査の実施手順例を参考にすること）

校舎等を巡回しながら目視により、室内等に露出して設置されている保温材や耐火被覆材等の劣化、損傷等の状況について調査する。

煙突については、専門家又は専門業者等に依頼するなどして実施する。

### 3 調査対象室等

教室や廊下、階段、便所、管理諸室（屋上やベランダを含む）、屋内運動場、寄宿舎、学校体育施設、給食施設など、児童生徒・教職員等が通常立ち入る場所及び煙突を対象とする。

※ 専門の作業員のみが立ち入るような機械室や床下ピット等は、今回は調査対象外とする。

### 4 調査対象範囲

上記3の室内等に露出して使用されている保温材や耐火被覆材及び煙突用断熱材を対象とする。

※ 天井内や壁内等に隠れているものについては、今回は調査対象外とする。

### 5 飛散防止対策

調査の結果、保温材等の劣化、損傷等を確認した場合は、専門業者等に相談の上、直ちに飛散防止のための応急処置を講じるとともに、引き続き速やかに、除去、封じ込め、囲い込みの処置を講じること。

### 6 調査結果の公表

調査結果については、都道府県別等に集計し公表されるもの。